

職員団体との交渉の議事要旨

(開催日時)

平成25年3月11日(月) 15:00~15:57(57分)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎15階第1・2会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

関 博之(北海道開発局長)、稗田 昭人(開発監理部長)、
山崎 弘善(開発監理部次長)、齊藤 基也(総務課長)、
和田 俊博(職員課長)、小泉 俊則(総務課適正業務指導官)、
水口 弘幸(職員課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

安田 宗一(中央執行委員長)、高倉 司(副中央執行委員長)、
藤田 晃久(書記長)、熊倉 輝人(中央執行委員(企画部長))、
服部 雅欣(中央執行委員(組織部長))、小松 陽一(中央執行委員)、
上山 新吾(中央執行委員)

(議 題)

【2013年統一要求関係】

超過勤務の縮減について

(要求書に対する回答)

要求書のうち、交渉議題として取り決めた事項について回答(別紙のとおり)。

(要 旨)

(職員団体) 今年度の超過勤務の状況とその要因は何か。

(当 局) 今年度は、年度当初において融雪・降雨による河川災害・道路災害が相次いで発生したことに加え、会計検査対応や概算要求資料作成作業などが重なったほか、11月以降においては予備費や補正予算への対応があり、特に開発建設部の河川・道路部門を中心に、昨年度よりも超過勤務が増加している状況にある。

(職員団体) 災害や補正予算等への対応もあるかと思うが、職場では通常業務についても超過勤務が恒常的に行われており職員の負担となっている。実効ある超過勤務縮減対策を求める。

また、コンプライアンスを重視するあまり、超過勤務に繋がっている面もあると思われる。

(当 局) 超過勤務については、業務の平準化や簡素・効率化、きめ細かな進行管理、発注者支援業務の活用などにより、できる限り縮減し職員に過度な負担がかからないよう努めていく考えである。また、職員の適正配置に努めるとともに、超過勤務縮減に資するよう職員の技術力向上にも取り組んでいく考えである。

なお、コンプライアンスへの取り組みは組織として重要なことである。ただ、間違った方向へ進まないよう、取組方法などについて適切さに欠けるよ

うなものがあれば是正を図っていききたい。

(職員団体) 業務推進工程表について、管理者から職員へ責任を持って説明がされていない。また、関係課間において業務上必要な情報が共有されておらず、横の連携が不足しており業務処理に支障が生じている。職場の実情に即した意味のあるものとするよう求める。

(当局) 業務推進工程表については、その内容について職員へ十分に説明を行い共有が図られるよう、引き続き管理者への指導を徹底していききたい。また、関係課間の連携・情報共有については、必要に応じて調整が図られるよう意識して進めるよう指導したい。

(職員団体) 超過勤務の命令について、業務の進行管理よりも予算や時間数の管理に重点が置かれ、実情に合った管理が行われていない。

(当局) 超過勤務については、各職場の管理者が、予算の範囲内で、業務遂行上の必要性等を勘案して命じているものであるが、実情に即した適正な勤務時間管理に努めるよう、引き続き指導の徹底を図っていききたい。

(職員団体) 超過勤務の縮減や業務の進行管理、平準化等に関し、職場内ミーティングでは職員から意見を言いづらい状態にあり、職員の不信・不満が高まっている。職場の意思疎通を図るため、どのように対応していくのか。

(当局) 職場内ミーティングについては、管理者・職員間で忌憚のない意見交換を行い、しっかりとコミュニケーションを図り、職場環境の改善に繋げていく上で重要な場となるよう指導していく考えである。

また、超過勤務については、でき得る限りの方策をもってその縮減に努め、職員のモチベーションが上がるよう対応していききたい。

この旨、各種会議等において引き続き指導の徹底を図っていききたい。

※文責は北海道開発局当局(今後修正があり得る)

交渉議題に係る回答メモ

(2013年統一要求)

平成25年3月11日

超過勤務の縮減について

超過勤務の縮減については、当局としても重要な課題であると考えている。

本来、業務は勤務時間内で処理することが望ましいと考えるが、業務の性質や時期によっては、超過勤務が避けられない場合がある。

当局としては、職場の超過勤務の実態等を踏まえ、業務運営の一層の簡素・効率化を図り、業務の円滑な進行管理を行うとともに、週休日及び休日出勤の縮減、定時退庁日における定時退庁の励行など、超過勤務の縮減に努めてきたところである。

また、超過勤務を命ずる場合には、職員の健康を害しないように考慮しているところであり、今後とも、この点に十分配慮するとともに、きめ細かな業務の進行管理に努めるよう、管理者を指導していきたい。